

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	日本とニュージーランドにおける自殺要因の一考察
Author(s)	マッケンジー キャシー,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 18期 : 239 - 248
Issue Date	2004-03-31
DOI	
Self DOI	
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038870">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038870</a>
Right	
Relation	



# 日本とニュージーランドにおける自殺要因の一考察

マッケンジー・キャシー

## はじめに

自殺。この言葉を聞くだけでぞくぞくさせられる。この行為の影響は本人にだけではなく、多くの人にも及ぶ。たくさんの人々がこの話題を無視しようとするが、高い自殺率とすることはいくつの国でも大きな問題になっている。ニュージーランドも日本もこうした国の一つである。なぜこの文化も生活も習慣も大分違う国が同じ問題に悩まれているのだろう。どういう点が同一なのだろう。また、どういう点が違うのだろう。この二つの国の状況を比べて、お互いに学び合って、自殺率の低下する方法を見つけることができるのではないだろうか。

この研究を始める前に、ニュージーランドの自殺に関する状態と日本の自殺に関する状態がかなり似ていると思っていた。それがこの研究の基本になるはずだった。ニュージーランドでは長い間青年自殺は特に注目されている。大人の自殺確率が青年の三分の二ぐらい。日本の場合もそのような統計が出てくると予想していた。受験の圧力が強すぎて自殺する日本人の学生が多いというイメージがニュージーランドにはあるのだ。しかし、ちょっと調べてみると、それは日本における第一原因ではないということを発見した。このレポートはそれぞれの国の情報と主な原因に触れる。

## 統計

ニュージーランドの厚生省が今年出版した調査の答申 (Suicide Facts, Ministry of Health, New Zealand, 2003) によると、一番最近の統計は 2000 年のものだ。しかし、この情報はまだ暫定的だ。なぜこの情報がまだ暫定的なのかというと、死因がまだはっきりわからない場合がいくつか残っている。死因が自殺だと正式に言える前に、必ず検死官が検死を行い、さらに、審問を行う。状況によるが、出来事が起こった一年後審問が行われる場合もあるようだ。

日本の情報は「第五十三回 日本統計年鑑 平成16年」から取られた。2003 年の本であるにもかかわらず、2000 年の統計が一番最近のものである。確率の方は全国両性率しか記されていなかったため、残りの確率が人口統計と主要死因、年齢階級別死亡者数の統計を使って計算された。当初統計がもう概数にされていたので、全部の確率が近似である。

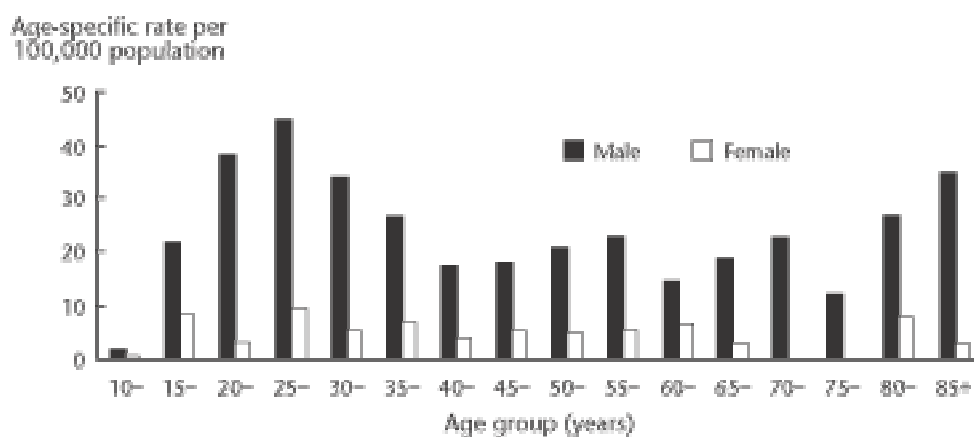
	ニュージーランド <sup>i</sup>	日本 <sup>ii</sup>
自殺での死亡者数		
両性	458	30521
男性	375	21656
女性	83	8595
自殺率 (/100,000 人)		
全国人口率	11.2	24.1
男確率	18.7	34.9
女性率	4	13.3
青年自殺 (15歳～24歳) (/10万人)		
両性率	18.1	11.3
男性率	29.9	15.6
女性率	5.8	6.8

## 特定年齢に特有の確率

### ニュージーランド

2003年に一番高い確率を持っている年齢集団が二十五歳から二十九歳にかけての男性だった(100,000人に45.0人)。その次は二十歳と二十四歳の間の男性だった。その確率が38.3。女性の中でも二十五歳から二十九歳までの間の年齢集団も一番高い確率を持っている。けれども、その年齢集団の女性の確率が9.5で、同じ年齢集団の男性の約五分の一だ。女性では第二に高い年齢集団が十五歳から十九歳までの集団だ。

ニュージーランドの特定年齢に特有の確率 - 2000年



## 日本

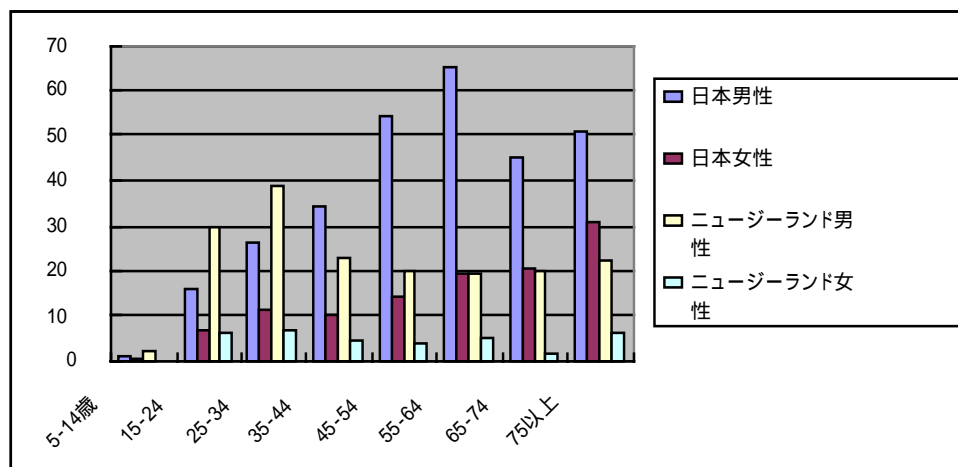
男性の中で一番高い自殺率を持っている年齢集団が五十五歳から六十四歳までの年齢集団だ。100,000人に65.6人だった。第二番目に高いのが四十五歳～五十四歳の年齢集団で、100,000人に54.4人という確率だった。女性の場合は、30.9という確率で、七十五歳以上という年齢集団が一番高かった。六十五歳から七十四歳までの年齢集団が100,000人に20.4人という確率で、第二番目に高くなった。

## 比較分析

この二つの国の統計を見てみると、いくつかの大きな差異に気が付くと思う。一つは死亡者数がかなり違うことだ。ニュージーランドの総計死亡者数は日本の数の約66分の1だ。日本の総計女性数はニュージーランドの100倍以上になっている。もちろん日本の人口はニュージーランドよりずっと多く30倍くらいである。つまり、日本の自殺率がニュージーランドの確率の2倍以上だといえる。日本人の目から見ると、ニュージーランドの状況は気にとめなくてもいいくらいだと思われるかもしれないが、世界の基準ではニュージーランドの自殺率もかなり高いと言うことが分かる。

日本の総計確率の全部がニュージーランドの確率の二倍以上で、日本の女性総計率がおよそ三倍。けれども、ニュージーランドの青年確率は日本のものよりずっと高い。ニュージーランドでの予防策動力はいつも青年達に強調されている。ニュージーランド人が自殺について考えてみると、すぐ頭に浮かぶのがほとんどいつも青年自殺のことだろう。日本の場合は中年や初老の年齢集団の統計が特に高い。取締役の男性の数が特に厄介なことだ。なぜこの年齢集団率がこんなに高いだろう。それぞれのグループはどんな環境にすんでいるのか。

特定年齢に特有の確率



## 日本の突発的な流行 - サラリーマン自殺

統計の部分を見ると、日本の中で一番高い自殺率を持っている年齢集団が男性の五十五歳から六十四歳までの年齢集団だ。日本が不景気になってからこの年齢集団に入っているサラリーマンが自殺することが大分増えてきた。不景気が長くなればなるほど、この年齢集団の自殺率が高くなっている。以前は日本でほとんどの場合に、ある人が一つの会社にずっと勤めていた。財政的なことについて安心できた。でも今の状況は変わってきた。一度就職が決まっても、退職するときまで仕事があるというわけではなくなった。1999年に日本の失業者率が急に4.6%まで上がった。<sup>iii</sup> 色々な日本と外国の新聞記事によると、圧倒的な借金も主な理由になっている。日本にはすぐお金を貸してくれる銀行のような会社がたくさんあるのが、その借金の利率が20%以上というのは少なくない。<sup>iv</sup> 仕事が無くなったり返す方法も同時になくなる。日本では昔から自殺というのは名誉あることだと思われていた。「引責自殺」という表現がこのことをよく表す。責任を自分の身に引き受けるため自殺するということが悪いと思われなかった。<sup>v</sup> 自殺というのは良心の呵責を表現しかたちとして認められてきた。このような考え方を持っている日本人はまだたくさんいる。

もうひとつの要因は日本人の破産に対する意見ではないだろうか。日本では破産というのは犯罪と同じように見られていると言えるだろう。<sup>vi</sup> そういうわけで、日本人は、他の国の人破産になったと法律的に認めてもらう状況と同じになっても、他の方法を探す。1999年に、日本の破産に対しての法律が変えられ、現在では以前に比べ破産しやすくなってきたので、破産する日本人の数が増えてきたが、お金がなくなったのに破産したと認めない人がまだまだ多いらしい。東京の法律事務所によると、1987年に日本では7万人ぐらいだった破産が、今毎年およそ16万人が破産宣告を受けている。しかしその上、実質的に破産したにもかかわらず破産宣告を受けたくない人は150万人ぐらいいると推定されている<sup>vii</sup>。

もうひとつの注目すべきところは、もし保険証券を一年以上持っていたら、日本の生命保険会社が自殺の場合でもお金を出すことになっている。お金に悩む人にとってこの選択はかなり魅力的に見えるかもしれない。東京の相談ホットラインのカウンセラーがこの状況を考えている人と話すことは多い。<sup>viii</sup> 自分の命を捨てたら、家族がお金に悩まなくていい。カウンセラーは、そういう人に、子供さんがお金よりお父さんをほしがっていると伝えようとする。<sup>ix</sup> こうしたことを減らすように、日本の生命保険会社のいくつかは、1999年にこの一年という最低期間を二年に引き延ばした。家族がお金をもらえることが自殺の激励となっているように責められて、この問題を改正しようとしている。<sup>x</sup>

もう一つ問題になっていることは日本人の男性がこうしたことについて他の人に話さないことが昔から指摘されている。現在大きな会社はカウンセリングセンターを作ってきた

が、会社員の多くが恥ずかしくて入りたいと言う気持ちを持っていない。誰かに見られてどこかに記録されているかということが心配でならないのだ。<sup>xi</sup>お酒を飲んで忘れようとするのが一般に認められている。でも少しずつこの態度は変わってきている。製薬業者の GlascoSmithKline P. L. C. が 2000 年に抗鬱薬を売る許可を政府にもらって、その時から色々なキャンペーンによって鬱病は治療できる病気と伝えようとしている。顧客は多いといわれる。<sup>xii</sup>

## インターネット自殺

日本の不景気の影響は中年の男性にだけ及んでいるわけではない。最近日本でもう一つ問題になっているのはインターネット自殺というものだ。以前は日本人の大人が子供たちに「学校で頑張れば結局利益を得られる。良い会社に入れるよ」と言えたが、今はそんなわけにはいかない。<sup>xiii</sup>何十万人の若者が社会から引き下がり、出かけずにずっと家で生活している。<sup>xiv</sup>一方で、自殺に目を向ける人も少なくない。最近自殺したい人が一緒に自殺する人を探すためのインターネットウェブサイトがいっぱい出てきた。効力のある自殺方法を書いているウェブサイトもたくさんある。自殺したいけど一人でするのは寂しいと思う人が一緒に死ぬ相手を見つけられる。警察の調査によると、今年30人以上がこういうふうと一緒に死ぬ相手を見つけて自殺した。一方で、そのサイトで自殺する約束はしたけど結局やめた若者もたくさんいるという。<sup>xv</sup>

恐ろしい点は、この自殺約束に入る人がよく平凡なことを理由に自殺する決心をする。一人だったら、そこまで考えないかもしれないけど、他の人に支えられながら、自殺する勇気を見つけて、急に人生を終わらせることに決めることも多い。表現の自由を取らないようにこのウェブサイトが禁止されてはいないが、このインターネット自殺の数がもっと増えていくと、いつまでも無視はできないだろう。

## ニュージーランド人の自殺理由

ニュージーランドの自殺率が世界の基準によってかなり高いのは、一つだけの理由とは言えないと思う。色々な研究によると、よく出て来る要因がいくつかある。精神病が一番主な理由だと言われる。その中で鬱病が特によく起こる。ニュージーランドのクライストチャーチ市の「カンタベリー自殺群」の研究は自殺するまたはしようとする若者が下のような要因で共通しているということを発見した。

- 内在している精神病や心理的な悩みを持っていること
- 自殺未遂の前に認識できる精神的や適応の困難を表示すること

- 自殺未遂のすぐ前に大きなストレスや人生危機と出会うこと。この危機は感情的な関係や支えになっていた結び付きが崩れたことと関係ある場合が多い。
- 機能障害な家族や不幸な環境に育ってきた傾向がある。
- 社会的又は教育的に不利な条件におかれた寄贈環境に育ってきた傾向もある。<sup>xvi</sup>

こういうことはもちろんニュージーランドでしか起こっていないわけではない。でも、どうして生活の質がニュージーランドより低い国の自殺率がニュージーランドほど高くないのだろう。ある研究者の結果によると、アルコール中毒病増加、暴力率増加、虐待率増加、一般的な家族や社会構造の変化、文化疎外、宗教的な影響の減少、高い失業者率、そして危険を冒すことも個人主義の増加ということも大事な要因となっている。<sup>xvii</sup>

### 宗教的な影響の減少

全歴史を通じて、宗教が人間の生活に影響を及ぼしている。ある国の自殺率と宗教の情報とを比べてみると、興味深い結果が出てくる。クウェートのようなイスラム教の国では自殺することが禁じられているので、こうした国の自殺率はゼロに近い(100,000人に0.1人)。<sup>xviii</sup> ヒンドゥー教とキリスト教の国の確率が似ていて、100,000人に10人ぐらい。日本のような仏教が強い国の自殺率がそれよりかなり高く、100,000人に17.9だ。でも一番高いというのは無神論の国で、100,000人に25.6人という確率を持っている。長い間宗教が禁止されている国もこの範囲に入っている。<sup>xix</sup>

二百年ぐらいに白人の改宗がニュージーランドに来て、マーオリ人を改宗しようとした時から、ニュージーランドはキリスト教の国と思われている。しかし、最近実際にはクリスチャンの人数がだんだん減ってきている。以前はキリスト教の活動をしていないのに自分をクリスチャンと呼ぶ人が多かった。今は「政治的見地から見た正しさ」ということが大事になってきた。それはどういう意味かという、どうでもいいという考え方が強くなってきたということである。他の人の考えに同意しなくてもいいけど、何でも認めなければならない。以前キリスト教が禁じていた行動が差しつかえなくなった。ニュージーランドがだんだん無宗教の国になってきている。というわけで、キリスト教的にダメだと思われた自殺が許されることのように思われてきたため今の自殺率が高くなったと言う人がいる。

### Tall Poppy Syndrome - 高いケシ症候群

Tall Poppy Syndrome、直訳で高いケシ症候群、というのは日本語のことわざの「出る杭は打たれる」と同じように、成功者や偉い人をけなすことを表す表現だ。ニュージーラン

ドでよく起こることだ。誰かがみんなより少しでも成功したら、すぐみんなにけなされる。これはほとんどの場面に行われている。小学校からずっと、一人か二人の特に頭のいい人がいて、いつもテストではいい成績を取る人は、ほとんどの場合に誰かにいじめられる。成功するのが恥ずかしくなる。寂しくて成功したくなくなることもある。大人になって少し楽にはなるが、このことが終わるわけではない。仕事場でもよくできる人の悪口がずっと言われている。こういうことは確かに個人的および全体として国にとって良いこととは言えないだろう。なぜこんな考え方があるかよく分からないが、ほとんどのニュージーランド人はこれが当たり前だと思っている。これしかわからないから。けれども成功というのが恥ずかしくなると、人生への意気込みも強くなるだろう。これが鬱病の原因の一つになっているのだろうか。それならば高い自殺率の間接原因にもなっているのではないか。

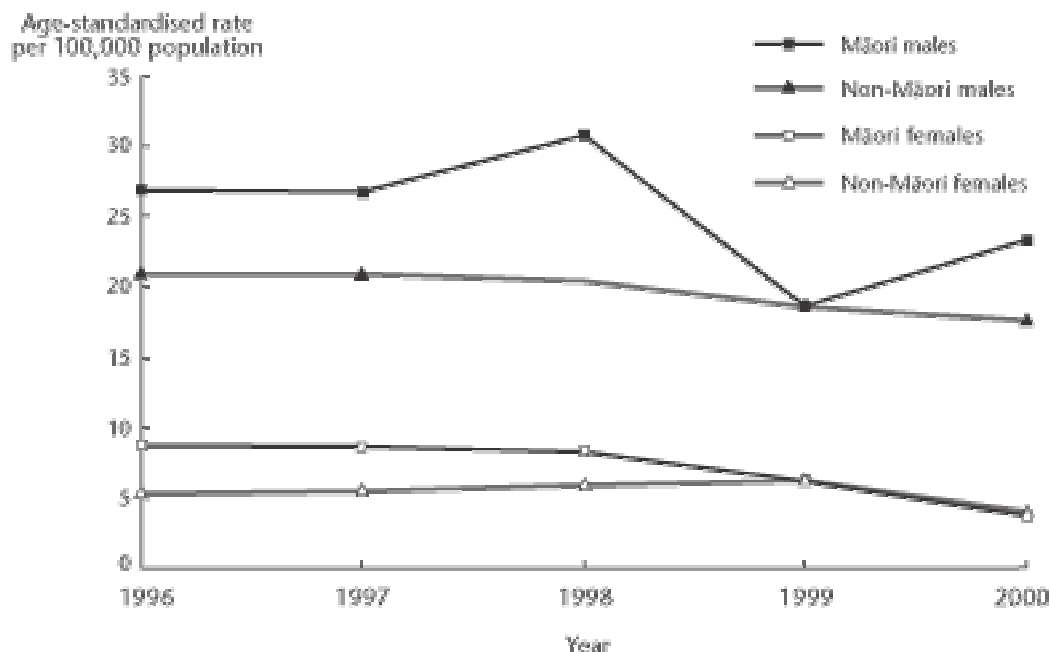
#### ニュージーランドにおける文化疎外

民族性に関する自殺率

	全人口	マーオリ族	マーオリ族以外の人
自殺での死亡者数			
両性	458	80	378
男性	375	69	306
女性	83	11	72
自殺率 (/100,000 人)			
全国人口率	11.2	13.1	—
男確率	18.7	23.3	17.5
女性率	4	3.6	4
青年自殺 (15歳～24歳)			
(/100,000 人)			
両性率	18.1	25.7	16.2
男性率	29.9	43.5	26.4
女性率	5.8	7.4	5.4



ニュージーランドにおけるマーオリ族とマーオリ族以外の人々の自殺死亡率-1996年-2000年



なぜマーオリ族の総計確率が他の人の確率より高いかという理由がいくつかあげられると思うが、マーオリ族というのは少数民族と言うことが一つの主な理由ではないかと考えられる。白人が約二百年前にニュージーランドに来た時以来、マーオリ人の人口はだんだん少なくなってきている。自分の国なのにマーオリ族が外国人のようになってしまった。これは色々な個人的又は社会的な問題を引き起こす。外国に留学したことがあるひとは、外国人として外国に住むという経験がどういうものか少しでも分かっているとと言えるだろう。色々な大変なことがある。公用語は自分の母国語ではなくて、他の言語を勉強しなければならない。文化というのは、伝統的なことだけに影響を及ぼすのではなく、小さな日常のことまで影響されている。例えば、他人の交流に対して一般的なやり方とか、どういうことが礼儀正しい、正しくないか、ミーティングのやり方、授業の教え方、どういう物がスーパーで売られているかということも多数民族の文化の影響を受ける。しかも外国に行く時は、この国は自分の国と違うからこういうことがあるはずということの前から意識して行く人が多いだろう。期待に満ちている。今住んでいる外国のやり方と習慣がいやになる時もきっとあるけれど、その時は「自分の国もある。今の状況は一時のことだ。もう少し頑張ろう」と考えて、自分を励ますことができる。でも、自分の文化が主である国がなかったら、どう感じるだろう。自分の国なのに自分の文化も自分自身もばかにされることがあるかもしれない。それはかなり大変な状況ではないだろうか。自分の国でテレビを

付けると、「外国人」ばかりが写っている。自分の民族や民族の文化の価値が認めていない所にずっといると、自分も価値を持っていないと思ってくるかもしれない。自分の国に所属している感じがなかったら、他に認めてくれる所があるだろうか。現在の状況から逃れる道がないように見える場合は予想を絶する。

このような差別を無くすためにどうすればいいだろう。大きな障害の一つになっているのは、ある国や地域の支配民族がほとんどの場合に持っている支配的立場を剥奪されたくないという事実だ。そのためこの状況を改善するために、まず皆が自分の地位を守ることばかり考えず、他のバックグラウンド（人種、文化など）を持つ人々のことを認めて行く必要があるだろう。

## 対策

しかし、そういう欠点にもかかわらず、ニュージーランドの青年自殺は2000年の五年連続減っている。2000年の確率は1986年から一番低い。ニュージーランド政府が色々な対策を使って減らそうとしている。開業医や学校の先生は自殺したい衝動に駆られる人が分かるようになるために、誘導指標を作ったり、みんなの自殺についての意識が深まるように英語とマオリ語の小冊子を作ったりしている。精神病を治療する自殺で家族のメンバーや友達を亡くされた人のためのプログラムもある。

## おわりに

自殺というのは深い話題で色々な研究方法がある。このレポートはただ基本の状況とその状況の理由の少ししか触れていない。この研究を基本として、他にたくさんの研究ができるだろう。例えば、この国にどんな予防策があるのかだけではなく、この予防策の効果について調べることに非常に興味もてる。どんな予防策があった方がいいか。さらには、日本とニュージーランドだけではなく、他の国の情報も比べればいい。しかし、それぞれの国における情報の集め方やどの時が自殺だと言えるかとの決め方は違うため、国際比較は本来的に疑わしい。このことを明記しながらこのレポートを読み進めていただきたい。

---

<sup>i</sup> Ministry of Health .2003. *Suicide Facts: Provisional 2000 Statistics (all ages)*. Wellington: Ministry of Health

<sup>ii</sup> 総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「国勢調査報告速報シリーズ 抽出速報集計結果」（「第五十三回 日本統計年鑑 平成16年」に引用されている）

<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index.htm>

<sup>iii</sup> World: Asia-Pacific *Japan on suicide alert*. BBC News. Friday, July 2,1999.

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/asia-pacific/383823.stm>

- 
- <sup>iv</sup> Bremner, B. *Business Suicides: Asia's Death Trap*. Business Week Online, June 3, 2002  
[http://www.businessweek.com:/print/magazine/content/02\\_22/b3785141.htm?mz](http://www.businessweek.com:/print/magazine/content/02_22/b3785141.htm?mz)
- <sup>v</sup> World: Asia-Pacific *Japan on suicide alert*.
- <sup>vi</sup> Bremner, B. 2002
- <sup>vii</sup> Bremner, B. 2002
- <sup>viii</sup> Bremner, B. 2002
- <sup>ix</sup> Bremner, B. 2002
- <sup>x</sup> *Japan insurers extend payment date for suicide benefit payouts*. Oct 26, 99  
[http://www.insurance.com.my/zone\\_industry/newsbrief/life\\_insurance/1999/oct26](http://www.insurance.com.my/zone_industry/newsbrief/life_insurance/1999/oct26)
- <sup>xi</sup> Zielenziger, M. In Japan, suicides soar as economy sags. Knight Ridder News Service. Jan 23, 2003.  
<http://www.philly.com/mld/inquirer/news/nation/5009173.htm?template=content>
- <sup>xii</sup> Zielenziger, M.
- <sup>xiii</sup> Faiola, A. 2003. Internet Suicides Plague Japan: Young People Make Death Pacts With Strangers. Washington Post Foreign Service. [http://www.noblenatl.org/news/publish/printer\\_659.shtml](http://www.noblenatl.org/news/publish/printer_659.shtml)
- <sup>xiv</sup> Faiola, A. 2003.
- <sup>xv</sup> Faiola, A. 2003.
- <sup>xvi</sup> Beautrais A. 1998. A Review of the Evidence: In Our Hands, The New Zealand Youth Suicide Prevention Strategy. Wellington: Ministry of Health. (2003. Suicide Facts: Provisional 2000 Statistics (all ages). Wellington: Ministry of Health に引用されている)。
- <sup>xvii</sup> Youth Suicide Prevention. Ministry of Youth Affairs. Wellington: New Zealand.  
<http://www.youthaffairs.govt.nz/pag.cfm?i=184>
- <sup>xviii</sup> Bertolote, J.M. & Fleischmann, A. 2002. A global perspective in the epidemiology of suicide
- <sup>xix</sup> Bertolote, J.M. & Fleischmann, A. 2002. A global perspective in the epidemiology of suicide